

■建築物事故連絡票

第 報 ( 年 月 日 時現在)

【事業者用】

事業者名 担当部署 担当者名  
 TEL e-mailアドレス

○建築物の情報

名称 所在地  
 所有者 管理者 建築主  
 設計者 工事監理者 施工者  
 構造 階数 地上 階：地下 階 高さ m 延べ面積 m<sup>2</sup>  
 用途(建築物) 用途(事故部分)

○手続等の状況

建築確認(計画通知) 済証年月日 年 月 日 実施機関  
 工事着工 着工年月日 年 月 日  
 完了検査 済証年月日 年 月 日 実施機関  
 定期検査 対象/対象外  
 直近の検査年月日 年 月 日 実施者の所属  
 定期検査 報告年月日 年 月 日 報告間隔 か月  
 指摘又は特記事項の内容

○事故の状況(事故発生箇所の写真や図がある場合は添付下さい)

事故発生 年 月 日 時  
 人的被害 年齢 性別 診断書 被害程度 被害内容  
 No.1 才  
 No.2 才  
 No.3 才  
 No.4 才  
 No.5 才  
 事故の内容

○特定行政庁の対応(記入不要)

事故の確知 年 月 日 時 確知の経緯  
 立入検査、報告聴取等 行った対応 根拠規定 摘要  
 No.1 年 月 日  
 No.2 年 月 日  
 No.3 年 月 日  
 No.4 年 月 日  
 No.5 年 月 日  
 消費者庁への報告

○関係機関の対応

現地調査  
 警察 年 月 日 担当署  
 消防 年 月 日 担当署  
 労基 年 月 日 担当署

○事業者の対応

応急対策  
 原因調査の状況  
 再発防止策

○事故の原因等

推定される事故原因  
 不適合の内容  
 備考

※ご記入に当たっては、以下の注意事項について予めご了承下さい。

- ・本事故情報収集制度は、事故の再発・未然防止に役立てるためのものであり、事故に遭われた方々の個別救済制度ではありません。
- ・各項目の記入は、分かる範囲で記入して下さい(ただし、記入内容が著しく不足している場合等、受付できないことがあります)。
- ・受付した情報をもとに、所有者等に問い合わせや調査依頼を行うことがあります。
- ・調査結果は国土交通省ホームページで公開いたします(公開にあたっては、表現を追加・修正することがあります)。
- ・個々の情報に対してのご回答や調査状況のご報告は行っておりません。